

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年3月1日
(第70期) 至 平成29年2月28日

株式会社チヨダ

東京都杉並区成田東四丁目39番8号

(E03077)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	24
(4) ライツプランの内容	24
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(6) 所有者別状況	24
(7) 大株主の状況	25
(8) 議決権の状況	26
(9) ストックオプション制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	31
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	32
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	34
第5 経理の状況	42
1. 連結財務諸表等	43
(1) 連結財務諸表	43
(2) その他	91
2. 財務諸表等	92
(1) 財務諸表	92
(2) 主な資産及び負債の内容	103
(3) その他	103
第6 提出会社の株式事務の概要	104
第7 提出会社の参考情報	105
1. 提出会社の親会社等の情報	105
2. その他の参考情報	105
第二部 提出会社の保証会社等の情報	106
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月26日
【事業年度】	第70期（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
【会社名】	株式会社チヨダ
【英訳名】	CHIYODA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 舟橋 浩司
【本店の所在の場所】	東京都杉並区成田東四丁目39番8号
【電話番号】	03（3316）4131
【事務連絡者氏名】	専務取締役 田木 敬
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区成田東四丁目39番8号
【電話番号】	03（3316）4131
【事務連絡者氏名】	専務取締役 田木 敬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
売上高 (百万円)	150,323	147,423	143,005	144,504	137,017
経常利益 (百万円)	13,108	11,027	8,253	9,927	8,143
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,151	5,847	4,165	4,882	4,295
包括利益 (百万円)	8,907	6,961	5,041	4,334	4,933
純資産額 (百万円)	78,658	82,802	82,273	81,668	81,585
総資産額 (百万円)	132,868	134,628	133,922	129,856	126,550
1株当たり純資産額 (円)	1,831.05	1,936.82	1,974.36	1,997.55	2,044.54
1株当たり当期純利益金額 (円)	180.16	148.08	106.79	128.11	114.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	179.82	147.74	106.50	127.70	114.12
自己資本比率 (%)	54.4	56.8	56.9	58.3	59.9
自己資本利益率 (%)	10.3	7.9	5.5	6.4	5.7
株価収益率 (倍)	11.30	13.45	26.03	22.36	24.25
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,917	4,993	974	△1,383	6,994
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	952	△1,266	△4,507	4,261	2,566
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,375	△3,604	△5,445	△5,199	△5,457
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	51,850	51,972	42,993	40,672	44,776
従業員数 (人)	2,041	2,001	1,919	1,915	1,828
(外、平均臨時雇用者数)	(5,104)	(5,204)	(5,074)	(5,031)	(4,717)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
売上高 (百万円)	108,330	107,220	103,615	105,263	100,562
経常利益 (百万円)	10,151	10,395	8,543	9,351	7,745
当期純利益 (百万円)	5,663	6,231	4,929	5,030	4,330
資本金 (百万円)	6,893	6,893	6,893	6,893	6,893
発行済株式総数 (株)	41,609,996	41,609,996	41,609,996	41,609,996	41,609,996
純資産額 (百万円)	62,871	67,487	68,385	68,066	68,028
総資産額 (百万円)	99,263	103,381	102,415	100,586	99,677
1株当たり純資産額 (円)	1,590.14	1,706.11	1,767.26	1,790.22	1,829.23
1株当たり配当額 (円)	60.00	70.00	70.00	75.00	70.00
(うち1株当たり中間配当額)	(25.00)	(30.00)	(35.00)	(35.00)	(35.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	142.67	157.82	126.37	131.98	115.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	142.42	157.46	126.03	131.57	115.05
自己資本比率 (%)	63.3	65.2	66.6	67.5	68.0
自己資本利益率 (%)	9.3	9.6	7.3	7.4	6.4
株価収益率 (倍)	14.26	12.62	22.00	21.70	24.05
配当性向 (%)	42.05	44.36	55.39	56.83	60.61
従業員数 (人)	1,572	1,555	1,504	1,512	1,445
(外、平均臨時雇用者数)	(3,493)	(3,564)	(3,389)	(3,428)	(3,212)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第66期の1株当たり配当額には、特別配当10円を含んでおります。

3. 第67期の1株当たり配当額には、特別配当10円を含んでおります。

4. 第69期の1株当たり配当額には、創業80周年記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

当社は、昭和11年に東京都杉並区の高円寺において、舟橋義雄が「チヨダ靴店」の名称において、靴店を創業したのに始まり、昭和23年6月に法人組織に改組（㈱チヨダ靴店、資本金50万円社長舟橋義雄）し、今日に至っております。

会社設立後、現在までの沿革は次のとおりであります。

昭和37年8月	中野店を開店、多店舗化（チェーン・ストア）への進出を開始しました。
昭和44年6月	店舗数の増加にともない、東京本部を設置しました。
昭和45年2月	関西地方に進出するため、関西本部を設置しました。
昭和48年9月	㈱九州チヨダを設立。九州への進出を開始しました。
昭和52年4月	㈱北海道チヨダ設立。北海道への進出を開始しました。
昭和52年8月	「東京靴卸売センター」（現「東京靴流通センター」）第1号店を開店しました。
昭和53年7月	中部地方の拡大にともない、中部地区本部を設置しました。
昭和54年10月	「東京靴卸売センター」の店名を「東京靴流通センター」に改名しました。
昭和55年5月	日本証券業協会東京地区協会に店頭登録し株式を公開しました。
昭和56年9月	九州地方の営業力強化のため㈱九州チヨダを吸収合併しました。
昭和56年9月	九州地方の拡大にともない九州地区本部を設置しました。
昭和60年7月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場しました。
平成元年3月	㈱北海道チヨダを経営の効率化の為、吸収合併しました。
平成2年2月	靴の卸売であるチヨダ物産㈱（現 連結子会社）を設立しました。
平成2年6月	衣料品事業である㈱マックハウス（現 連結子会社）を設立しました。
平成2年8月	商号を㈱チヨダに変更しました。
平成6年9月	靴の大型専門店「シューブラザチヨダ」第1号店を開店しました。
平成10年7月	商品管理強化のためPOSシステムを一部導入しました。
平成11年2月	㈱マックハウスが、日本証券業協会に店頭登録し株式を公開しました。
平成12年10月	㈱マックハウスと共同で公開買付を行い、㈱レオを関連会社としました。
平成15年2月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。
平成16年12月	㈱マックハウス及び㈱レオは、㈱ジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場しました。
平成17年9月	㈱マックハウス及び㈱レオは、合併しました。
平成19年3月	商品管理強化のためPOSシステムを全店に導入しました。
平成21年3月	靴事業強化のため㈱アイウォークの株式を取得し、連結子会社としました。
平成26年9月	都市型靴専門店「シューズ・パレット」の展開を開始しました。

3【事業の内容】

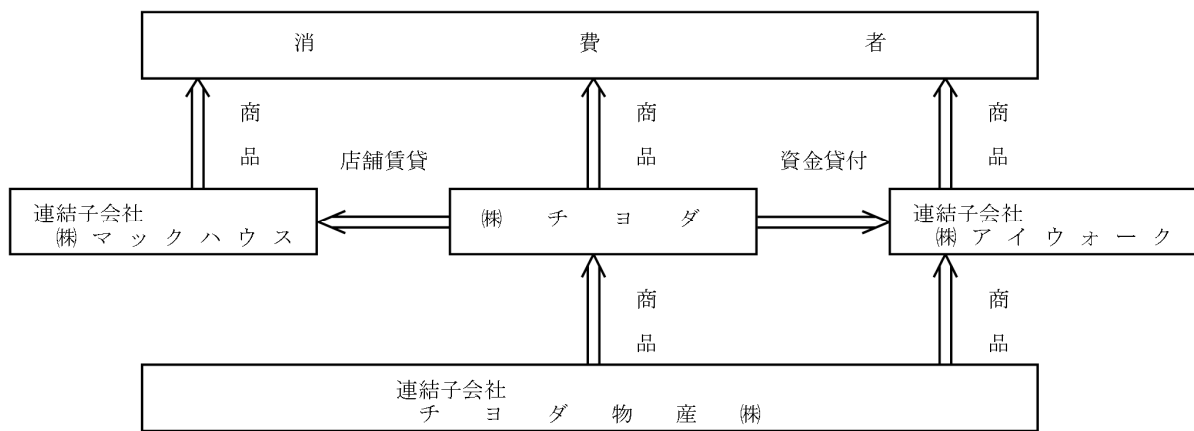
当社グループは、当社及び子会社3社により構成されており、主な事業内容は、靴及び衣料品等の小売及び卸売を営んでおります。

(1) 当社グループの主な事業内容

セグメント	会社名	主な事業内容	主な関係内容
靴事業	(株)チヨダ (連結財務諸表提出会社)	靴の小売	チヨダ物産(株)より商品仕入 (株)マックハウスへ店舗の賃貸 (株)アイウォークへ資金貸付
	(株)アイウォーク (注)	靴の小売	チヨダ物産(株)より商品仕入 当社より資金借入
	チヨダ物産(株) (注)	靴の卸売	当社グループへ商品販売
衣料品事業	(株)マックハウス (注)	衣料品の小売	当社より店舗の賃借

(注) 連結子会社であります。

(2) 事業の系統図



(注) 事業の系統図には明示しておりませんが、各社一般仕入先からの仕入がそれぞれあります。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(株)マックハウス	東京都杉並区	1,617	衣料品の小売	61.3	店舗の賃貸 役員の兼任
チヨダ物産(株)	東京都杉並区	80	靴の卸売	100.0	商品の購入 役員の兼任 出向者の派遣 出向者の受入
(株)アイウォーク	東京都中野区	50	靴の小売	100.0	出向者の派遣 債務保証 資金の貸付 役員の兼任

(注) 1. (株)マックハウスは特定子会社に該当しております。

2. 上記子会社のうち(株)マックハウスは有価証券報告書を提出しております。このため、当該子会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. 上記子会社のうち(株)マックハウスの役員1名及びチヨダ物産(株)の役員2名は、当社から転籍しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
靴事業	1,462 (3,316)
衣料品事業	295 (1,382)
報告セグメント計	1,757 (4,698)
全社（共通）	71 (19)
合計	1,828 (4,717)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマーを含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,445 (3,212)	43.9	20.7	5,049,316

セグメントの名称	従業員数（人）
靴事業	1,401 (3,205)
報告セグメント計	1,401 (3,205)
全社（共通）	44 (7)
合計	1,445 (3,212)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマーを含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社

区分	(株)チヨダ
名称	チヨダユニオン
上部団体名	UAゼンセン・専門店ユニオン連合会
結成年月日	昭和48年7月20日
組合員数	1,454名
労使関係	労使関係は円満に推移しております。

国内子会社

区分	(株)マックハウス
名称	マックハウスユニオン
上部団体名	UAゼンセン・専門店ユニオン連合会
結成年月日	平成12年3月14日
組合員数	427名
労使関係	労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善がみられるなど、緩やかな景気回復基調にあるものの、個人消費は伸び悩み、中国経済の減速や英国のEU離脱、米国の政権交代等、海外経済の不安要素も高まり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する靴・衣料品小売業界も、個人の消費マインド低下に天候不順などの外的要因も重なる中、大手チェーン店の出店攻勢による店舗数の過剰状態も進行し、依然として厳しい環境となっております。

このような状況下、当社グループは、消費者の声をもとにした商品開発、マーケット環境の変化に合わせた品揃えの見直し、提案型の売場作りを推進してまいりました。立地条件に合わせた改装や業態変更も積極的に実施し、新たな物流センターを稼働させ、物流コストの削減とあわせて店舗における検品作業を軽減するなど、店舗作業効率の改善も図りました。また、メルマガやLINE公式アカウントを活用した情報配信により、顧客層の拡大と来店促進を図りました。

しかしながら、天候不順や競合環境の激化の影響に伴う客数の減少が大きく、不採算店の積極的な閉店などによる経費削減では補いきれませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高137,017百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益7,731百万円（同17.5%減）、経常利益8,143百万円（同18.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4,295百万円（同12.0%減）となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

<靴事業>

靴事業におきましては、ナショナルブランドとプライベートブランドを最適なバランスで共存させる「ハイブリッドMD政策」を推進いたしました。

プライベートブランドでは、商品の企画開発プロセスを見直し、店頭での販売方法から宣伝販促、投入量のコントロールまでを連動させたオペレーションを実施いたしました。例えば、2月に発売した婦人靴の新ブランド「フワラク」は、インターネット調査や一般女性を集めて実施した試し履き会での声をもとに商品開発を行い、商品の特性と展示方法を全店に周知徹底し、接客技術コンテストによる接客方法の共有も図り、好調な滑り出しとなりました。

ナショナルブランドでは、販売分析やディストリビューション機能の強化により、在庫水準の適正化や商品鮮度の向上を図りながら、提案型の売場作りを推進いたしました。グローバルブランドスニーカーのブランド別展開や女性を主要顧客としたスポーツミックスコーナーの設置などにより、スニーカーの販売は、男性、女性向けから子供用まで幅広く好調に推移しました。

販売促進策では、チヨダメルマガ・アプリとSHOE・PLAZAのLINE公式アカウントでともに会員数が500万人を突破し、情報配信や割引クーポンの発行などによる顧客コミュニケーション拡大や来店促進の強化を図ってまいりました。

これらにより、スニーカー等通年型商品の販売は堅調に推移し、客単価も上昇いたしました。しかしながら、首都圏に降雪がなかったことから防寒・防滑といった冬物商品の販売が落ち込み、流行の変化によりブーツをはじめとした婦人靴の季節商品も低調に推移し、靴事業全体の売上高は前年同期を下回りました。また、グローバルブランドスニーカーなど相対的に利益率が低い商品の売上構成比が伸びたことなどから、売上総利益率も前年度を下回って推移いたしました。

出退店につきましては、当社では、駅周辺の繁華街を中心に17店舗を出店し、一方で不採算店など35店舗を閉店し、あわせて「チヨダ」「シューズパレット」から2大業態である「シュープラザ」「東京靴流通センター」への集約を主な目的に計21店舗の業態変更を実施いたしました。子会社(株)アイウォークでは、1店舗を出店し、5店舗を閉店いたしました。これらにより当連結会計年度末の店舗数は1,093店舗（前連結会計年度末比22店舗減）となりました。

以上の結果、靴事業の売上高は103,290百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は7,219百万円（同15.7%減）となりました。

<衣料品事業>

衣料品事業におきましては、①接客文化の浸透による営業力の強化、②新規顧客の継続的増加、③暮らしに必要な実需商品の拡大、④調達改革による低価格・高粗利の実現、⑤独自のデザイン及びコンテンツの追求、⑥店舗の大型化による1店当たり売上の増加という6つのテーマに取り組んでまいりました。

具体的には、①ビジカジジャケット販売など接客販売における競争文化の醸成、②新聞広告の継続とモバイル会員施策の充実、③インナー・レグウェアやルームウェア、レイン関連商品の発売、④東南アジア諸国との直接貿易の拡大と新規取引先の開拓、⑤デニム柄の商品への注力とレディース低価格トレンド商品への取り組み、⑥大型の新業態店舗「マックハウス・スーパーストア」「マックハウス・スーパーストアフューチャー」の出店及びリロケーションの実施などを推進いたしました。

これら施策を積極的に展開することで一定の成果をあげたものの、8月及び9月の高気温及び天候不順の影響により秋物商品の動きが低調であったことに加え、11月及び12月の衣料品消費支出の急激な減退等により、当連結会計年度における既存店売上高は前年同期比3.8%減、全店売上高は前年同期比6.2%減となりました。

出退店につきましては、新業態を含め5店舗を新規出店し、一方で不採算店を中心に24店舗を閉店し、当連結会計年度末の店舗数は433店舗（前連結会計年度末比19店舗減）となりました。

以上の結果、衣料品事業の売上高は33,727百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は616百万円（同14.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,994百万円（前年同期比8,378百万円増）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益が7,405百万円（前年同期比1,693百万円減）となったこと及びたな卸資産の減少額が2,549百万円（同9,044百万円増）となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は2,566百万円（前年同期比1,695百万円減）となりました。

これは、主に定期預金の払戻による収入が4,300百万円（前年同期比804百万円減）となったこと及び投資有価証券の売却及び償還による収入が10百万円（同369百万円減）となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5,457百万円（前年同期比257百万円増）となりました。

これは主に短期借入れによる収入が1,542百万円（前年同期比720百万円増）となったこと及び短期借入金の返済による支出が1,817百万円（同1,174百万円増）となったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	前年同期比 (%)
靴事業 (百万円)	103,290	95.2
衣料品事業 (百万円)	33,727	93.8
合計 (百万円)	137,017	94.8

- (注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、地区別の売上状況は次のとおりであります。

地区別	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	前年同期比 (%)
靴事業		
北海道・東北地区 (百万円)	17,176	97.2
関東地区 (百万円)	41,224	95.1
中部地区 (百万円)	15,804	96.7
近畿地区 (百万円)	10,143	91.6
中国地区 (百万円)	4,208	92.7
四国地区 (百万円)	2,855	93.8
九州地区 (百万円)	11,877	94.9
計 (百万円)	103,290	95.2
衣料品事業		
北海道・東北地区 (百万円)	5,834	91.9
関東地区 (百万円)	8,000	94.1
中部地区 (百万円)	5,557	94.2
近畿地区 (百万円)	4,879	93.7
中国地区 (百万円)	2,584	91.6
四国地区 (百万円)	1,260	102.5
九州地区 (百万円)	5,609	94.2
計 (百万円)	33,727	93.8
合計 (百万円)	137,017	94.8

- (注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	前年同期比 (%)
靴事業 (百万円)	51,163	84.0%
衣料品事業 (百万円)	16,872	82.2%
合計 (百万円)	68,036	83.5%

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが属する靴・衣料品小売業界を取り巻く環境は、市場規模が伸び悩む中、競合環境は厳しくなり、また、天候や為替変動などの影響も受け、いっそう厳しさを増しております。

こうした中、当社グループは、プライベートブランドの価値向上、店舗業態別、地区・立地別のマーチャンダイジング戦略により、安定した経営基盤の確立に努めてまいります。

あわせて、コンプライアンス遵守の社内意識向上を図り、内部統制の整備、コーポレートガバナンスの強化も徹底し、継続的に企業価値向上に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 商品戦略

当社グループが取り扱う靴及び衣料品等は、季節性が高く冷夏や暖冬等の天候による影響を受ける可能性があります。またファッションの流行やお客様の嗜好の変化による影響や、競合他社との価格競争によって売上が左右されます。これらの要素を勘案して発注計画をたて、仕入を実施いたしますが、需要動向等の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 生産地域

当社グループの主要商品の大半は、主として中国を始めとするアジア各国での生産及び輸入によるものであります。このため、生産国の政治、経済情勢、法制度に著しい変動があった場合や、大規模な自然災害の発生、急激な為替変動などにより、商品供給体制や商品原価に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害

当社グループは全国に店舗を展開しており、地震や津波など予想を超える自然災害が発生した場合、店舗の損壊や商品の汚損などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 店舗賃貸借物件に対する敷金及び保証金

当社グループの店舗の大部分は、ロードサイドの賃貸物件で、出店に際し敷金及び保証金を貸主に差し入れており、契約期間満了時まで全額の返還がされません。貸主の信用状況を判断した上で契約締結しておりますが、契約期間が長期の場合、その間における貸主の倒産等によっては敷金及び保証金の一部または全部が回収出来なくなる可能性があります。

(5) パートタイム従業員に係る人件費

当社グループは多数のパートタイム従業員を雇用しており、従業者に占める割合が高く、今後の年金等に関する改正が行われた場合、人件費が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計の影響

当社グループの所有する固定資産につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、一部の事業用資産等については、今後更に減損損失が発生する可能性があります。

(7) 個人情報の取扱

当社グループは、個人情報保護の重要性を十分に認識しており、個人情報保護法の施行に伴い、個人情報保護方針・マニュアルの策定及び従業員教育を含めた社内体制の強化を推し進めております。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 投資有価証券

当社が保有する有価証券は、取引のある金融機関及び企業等の業務上密接な関係にある企業の株式が大半を占めております。しかしながら、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年4月26日開催の取締役会において、平成29年9月1日付で、当社100%出資子会社である株式会社アイワークを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態に関する分析

(資産の状況)

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、126,550百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

流動資産は86,610百万円（前年同期比0.4%増）となっております。これは、主として現金及び預金が44,836百万円（前年同期比6.7%増）となったこと、商品が37,361百万円（同6.4%減）となったことによるものであります。

固定資産は、39,940百万円（前年同期比8.3%減）となっております。これは、主として投資有価証券が7,530百万円（前年同期比6.9%増）となったこと、長期預金が850百万円（同76.4%減）となったこと、敷金及び保証金が14,270百万円（同6.0%減）となったことによるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末における負債合計は、44,965百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

流動負債は、33,387百万円（前年同期比10.1%減）となっております。これは、主として支払手形及び買掛金が11,478百万円（前年同期比15.5%減）となったこと、未払法人税等が1,276百万円（同48.8%減）となったこと、未払消費税等が928百万円（同163.8%増）となったことによるものであります。

固定負債は、11,578百万円（前年同期比4.6%増）となっております。これは、主として退職給付に係る負債が6,000百万円（前年同期比3.6%増）となったことによるものであります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産は、81,585百万円（前年同期比0.1%減）となりました。これは、主として利益剰余金が68,208百万円（前年同期比2.2%増）となったこと、自己株式が9,519百万円（同26.6%増）となったことによるものであります。自己資本比率は59.9%（前年同期比1.6ポイント増）となっております。

なお、当社単体の純資産は、68,028百万円（前年同期比0.1%減）となり、自己資本比率は68.0%（同0.5ポイント増）となっております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、137,017百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

主に靴事業において天候不順により、防寒・防滑といった冬物商品の販売が落ち込み、流行の変化によりブーツをはじめとした婦人靴の季節商品も低調に推移したことにより減収となりました。

(営業利益、経常利益)

当連結会計年度の粗利益率は、靴事業においてはグローバルブランドスニーカーなど相対的に利益率が低い商品の売上構成比が伸びたことにより低下したものの、衣料品事業において第3四半期から広告戦略等を売上総利益率重視に転換したことにより48.5%（前年同期比0.3ポイント増）となりました。販売費及び一般管理費は、人件費及び地代家賃の抑制により58,724百万円（前年同期比2.5%減）となりました。その結果、営業利益は7,731百万円（前年同期比17.5%減）、経常利益8,143百万円（同18.0%減）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

主に店舗閉鎖損失引当金繰入額の減少により特別損失が753百万円（前年同期比10.2%減）となった結果、当期純利益は4,295百万円（同12.0%減）となりました。

(主な経営分析指標)

当社グループの主な経営分析指標は以下のとおりです。

	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
総資本回転率（回）	1.1	1.1	1.1
自己資本回転率（回）	1.9	1.9	1.8
総資本経常利益率（%）	6.1	7.5	6.4
自己資本経常利益率（%）	10.8	13.1	10.7
自己資本利益率（ROE）（%）	5.5	6.4	5.7

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,994百万円（前年同期比8,378百万円増）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益が7,405百万円（前年同期比1,693百万円減）となったこと及びたな卸資産の減少額が2,549百万円（同9,044百万円増）となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は2,566百万円（前年同期比1,695百万円減）となりました。

これは、主に定期預金の払戻による収入が4,300百万円（前年同期比804百万円減）となったこと及び投資有価証券の売却及び償還による収入が10百万円（同369百万円減）となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5,457百万円（前年同期比257百万円増）となりました。

これは主に短期借入れによる収入が1,542百万円（前年同期比720百万円増）となったこと及び短期借入金の返済による支出が1,817百万円（同1,174百万円増）となったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成25年 2月期	平成26年 2月期	平成27年 2月期	平成28年 2月期	平成29年 2月期
自己資本比率 (%)	54.4	56.8	56.9	58.3	59.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.5	58.4	80.2	83.6	81.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.6	3.2	—	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	194.7	101.9	21.6	—	173.6

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

6. 平成28年2月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、靴事業においてはシュープラザ淡路島洲本店をはじめ18店の新規の出店及びその他の店舗の内装等の改装に総額1,381百万円の投資を行いました。衣料品事業においては、マックハウススーパーストア イオンスタイル笹丘店をはじめ5店の新規の出店及びその他の店舗の内装等の改装に総額815百万円の投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
179店舗 (北海道・東北 地区)	靴事業	店舗	494	—	107	418 (7,444.3)	49	5	1,074	182 [539]
381店舗 (関東地区)	靴事業	店舗	1,094	—	266	2,620 (408.2)	178	92	4,253	619 [1,317]
169店舗 (中部地区)	靴事業	店舗	273	—	109	—	46	6	435	195 [454]
118店舗 (近畿地区)	靴事業	店舗	209	—	51	284 (3,496.0)	33	—	579	174 [255]
46店舗 (中国地区)	靴事業	店舗	122	—	16	—	3	0	143	45 [130]
32店舗 (四国地区)	靴事業	店舗	59	—	19	—	12	0	92	39 [87]
130店舗 (九州地区)	靴事業	店舗	544	—	101	—	33	—	679	147 [423]
全社(共通) 本社 他5ヶ所	その他	事務所	8	0	15	47 (215.0)	117	—	188	44 [7]
賃貸店舗 吉祥寺店 他20ヶ所	その他	店舗	308	—	1	359 (5,589.2)	—	3,250	3,920	—
厚生施設 湯布院保養 所 他1ヶ所	その他	施設	3	—	0	7 (1,111.4)	—	—	10	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数の[]は、臨時従業員を外書しております。
 3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
建物	10年～20年	40	140

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額							従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
㈱マックハウス	80店舗 (北海道・ 東北地区)	衣料品 事業	店舗	206	—	25	— —	—	—	—	232	28 [214]
	101店舗 (関東地区)	衣料品 事業	店舗	230	—	41	— —	1	106	379	142 [278]	
	67店舗 (中部地区)	衣料品 事業	店舗	249	—	38	67 (936.1)	3	—	358	49 [213]	
	64店舗 (近畿地区)	衣料品 事業	店舗	205	—	32	— —	—	—	238	31 [236]	
	36店舗 (中国地区)	衣料品 事業	店舗	56	—	8	— —	—	—	65	12 [122]	
	16店舗 (四国地区)	衣料品 事業	店舗	62	—	5	— —	—	—	68	7 [52]	
	69店舗 (九州地区)	衣料品 事業	店舗	214	—	28	— —	—	—	243	26 [267]	
	1ヶ所 その他	衣料品 事業	事務所	0	—	0	— —	—	—	1	9 —	
	本社 (関東地区)	その他	事務所	1	—	2	— —	4	—	9	13 [7]	
	賃貸店舗 福島鳥谷 野店 他23ヶ所	その他	店舗	43	—	—	127 (1,174.9)	—	—	170	—	
チヨダ物産㈱	本社 (関東地区)	靴事業 その他	事務所	0	—	3	— —	—	—	3	24 [3]	
㈱アイウォーク	6店舗 (北海道・ 東北地区)	靴事業	店舗	40	—	5	192 (158.2)	—	—	238	4 [21]	
	17店舗 (関東地区)	靴事業	店舗	47	—	12	— —	—	—	59	24 [49]	
	9店舗 (中部地区)	靴事業	店舗	19	—	3	— —	—	—	23	10 [23]	
	5店舗 (近畿地区)	靴事業	店舗	17	—	3	— —	—	—	20	6 [13]	
	1店舗 (中国地区)	靴事業	店舗	—	—	—	— —	—	—	—	1 [3]	
	本社 (関東地区)	その他	事務所	0	—	0	— —	—	—	0	6 [4]	

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の[]は、臨時従業員を外書しております。
3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
店舗設備	5～8年	55	86
店舗什器	5～6年	116	241

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

(3) 営業設備稼働状況

地区別	建物床面積 (㎡)	売場面積 (㎡)	床面積に対する割合 (%)	事業所数
靴事業				
北海道地区・東北地区	88,724.9 (86,188.4)	79,300.2 (77,046.4)	89.4	185
関東地区	155,490.7 (154,054.6)	138,533.7 (137,808.4)	89.1	398
中部地区	77,026.6 (77,026.6)	68,396.7 (68,396.7)	88.8	178
近畿地区	45,692.2 (44,838.9)	41,218.7 (40,437.2)	90.2	123
中国地区	24,210.1 (24,210.1)	22,155.6 (22,155.6)	91.5	47
四国地区	16,493.3 (16,493.3)	14,672.1 (14,672.1)	89.0	32
九州地区	63,546.0 (63,546.0)	57,581.4 (57,581.4)	90.6	130
計	471,184.0 (466,358.2)	421,858.6 (418,098.0)	89.5	1,093
衣料品事業				
北海道地区・東北地区	42,244.0 (41,900.9)	36,636.7 (36,348.4)	86.7	80
関東地区	48,363.6 (48,230.5)	42,413.5 (42,306.2)	87.7	101
中部地区	30,469.6 (29,830.1)	28,191.7 (27,629.7)	92.5	67
近畿地区	30,469.9 (30,469.9)	26,393.7 (26,393.7)	86.6	64
中国地区	15,828.0 (15,828.0)	14,193.4 (14,193.4)	89.7	36
四国地区	7,819.4 (7,489.4)	7,070.2 (6,770.3)	90.4	16
九州地区	34,009.7 (32,933.9)	30,859.4 (29,902.3)	90.7	69
計	209,204.6 (206,682.9)	185,758.7 (183,544.3)	88.8	433
合計	680,388.6 (673,041.1)	607,617.3 (601,642.3)	89.3	1,526

(注) 建物床面積及び売場面積の()は賃借部分で、内数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

① 提出会社

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		年間売上予定 (百万円)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
CYH武蔵府中店	東京都	靴事業	店舗	50	16	自己資金	平成27年11月	平成29年7月	150

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の投資額には、敷金及び保証金の金額を含めております。
 3. CYH-CHIYODA HAKI-GOCOCHIの略称。

② 国内子会社

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		年間売上予定 (百万円)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
MHSSF堺大野芝	大阪府	衣料品事業	店舗	58	7	自己資金	平成28年11月	平成29年3月	150
MHSSFあけのアカロス	大分県	〃	〃	46	10	〃	平成28年12月	平成29年3月	180
MHSSミスターマックス湘南藤沢	神奈川県	〃	〃	62	30	〃	平成28年11月	平成29年3月	300
MHSSFグリーンタウン甲府東	山梨県	〃	〃	49	8	〃	平成28年8月	平成29年3月	150
MHSSFイオンモール日吉津	鳥取県	〃	〃	42	—	〃	平成29年1月	平成29年4月	150

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の投資額には、敷金及び保証金の金額を含めております。
 3. MHSSF-マックハウススーパーストアフューチャーの略称。
 4. MHSS-マックハウススーパーストアの略称。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,150,000
計	110,150,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,609,996	41,609,996	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,609,996	41,609,996	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成23年7月8日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成29年4月30日)
新株予約権の数(個)	431(注)1	431(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	43,100	43,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年8月1日 至平成53年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 799 資本組入額 400(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の 取得については、当社の 取締役会の承認を要す る。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項	(注)5	同左

②平成24年6月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成29年4月30日)
新株予約権の数(個)	316(注)1	316(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	31,600	31,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年8月1日 至平成54年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,377 資本組入額 689(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

③平成25年6月25日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成29年4月30日)
新株予約権の数(個)	170(注)1	170(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	17,000	17,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成25年8月1日 至平成55年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,883 資本組入額 942(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

④平成26年7月8日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成29年4月30日)
新株予約権の数(個)	159(注)1	159(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,900	15,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成26年8月1日 至平成56年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,553 資本組入額 777(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

⑤平成27年7月3日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成29年4月30日)
新株予約権の数(個)	190(注)1	190(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19,000	19,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成27年8月1日 至平成57年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,403 資本組入額 1,202(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

⑥平成28年7月8日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成29年4月30日)
新株予約権の数(個)	265(注)1	265(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	26,500	26,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成28年8月1日 至平成58年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,587 資本組入額 794(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の種類及び数は、当社の普通株式100株とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が普通株式の株式分割(普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式(普通株式の無償割当ての比率は、自己株式には割当てが生じないことを前提として算定した比率とする。)により目的となる株式の数を調整するものとする。かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後割当株式数＝調整前割当株式数×株式分割又は株式併合の比率

調整後株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社の株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後割当株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

上記の他、新株予約権の割当日後、目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で調整する。

また、目的となる株式の数の調整を行うときは、当社は調整後株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者に通知する。ただし、当該適用の日の前日までに通知を行うことができない場合には、以後速やかに通知するものとする。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3. 新株予約権の取得事由

①当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約若しくは新設分割計画承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社の株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合。)は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

②新株予約権の目的である株式の内容として当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案が株主総会で承認された場合は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

4. 新株予約権の行使の条件

①新株予約権者は、当社の取締役の地位を全て喪失した日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。

②新株予約権者が競合他社(当社及び当社の子会社の事業と競合する事業を行う会社をいう。)の役職員又は顧問等に就任又は就職する場合は行使できないものとする。ただし、当社の書面による承諾を事前に得た場合を除く。

③1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできないものとする。

④新株予約権者が(i)重大な法令に違反した場合、(ii)当社の定款に違反した場合又は(iii)取締役を解任された場合には行使できないものとする。

⑤新株予約権者が、新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合は行使できないものとする(新株予約権の一部の放棄の場合は、当該新株予約権の一部について行使できないものとする)。

⑥新株予約権者が死亡した場合、上記①に拘わらず、新株予約権に係る権利を承継した相続人が新株予約権を行使できるものとする。

⑦その他の新株予約権の行使条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転をする場合の新株予約権の交付

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(これらを総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合においては、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新たに新株予約権を交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

①交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する数と同一の数とする。

②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。

④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上調整した再編後の行使価額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

⑤新株予約権を行使することができる期間

交付される新株予約権を行使することができる期間は、新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。

⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(注)2に準じて決定する。

⑦譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。

⑧新株予約権の取得事由及び行使の条件

新株予約権の取得事由及び行使の条件は、(注)3及び(注)4の定めに基づいて、組織再編行為の際に当社の取締役会で定める。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成15年3月1日～ 平成16年2月29日 (注)	△850,000	41,609,996	—	6,893	—	7,486

(注) 自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年2月28日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	35	24	133	131	1	3,426	3,750	-
所有株式数 (単元)	-	68,932	19,398	91,473	106,695	1	129,183	415,682	41,796
所有株式数の 割合 (%)	-	16.58	4.67	22.00	25.67	0.00	31.08	100.00	-

(注) 1. 自己株式4,541,847株は、「個人その他」に45,418単元 (4,541,800株) 及び「単元未満株式の状況」に47株を含めております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元 (300株) 含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
いちごトラスト・パーティー イー・リミテッド (常任代理 人 香港上海銀行東京支店)	1 NORTH BRIDGE ROAD. 06-08 HIGH STREET CENTRE, SINGAPORE 179094 (東京都中央区 日本橋3-11-1)	6,460	15.53
舟橋 政男	東京都杉並区	3,145	7.56
株式会社中央商事	東京都杉並区成田東4-39-8	2,998	7.20
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,594	3.83
チヨダ共栄会	東京都杉並区成田東4-39-8 株式会社チ ヨダ内	1,431	3.44
有限会社大知	東京都杉並区上荻3-12-7	1,400	3.36
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,251	3.01
モルガン・スタンレーMU F G証券株式会社	東京都千代田区大手町1-9-7 大手町フィ ナンシャルシティ サウスタワー	1,136	2.73
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行)	1 CHURCH PLACE, LONDON, E14 5HP UK (東京都千代田区丸の内2-7-1)	905	2.18
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常 任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, EIW 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川インター シティA棟)	851	2.05
計	—	21,174	50.89

(注) 上記のほか、自己株式が4,541千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,541,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 37,026,400	370,264	—
単元未満株式	普通株式 41,796	—	—
発行済株式総数	41,609,996	—	—
総株主の議決権	—	370,264	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱チヨダ	東京都杉並区成田 東4-39-8	4,541,800	—	4,541,800	10.92
計	—	4,541,800	—	4,541,800	10.92

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成23年5月26日定時株主総会決議)

当社は、取締役の経営の成果責任を明確にし、公正で透明性の高い役員報酬制度にすべく、役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金相当分について株式報酬型ストックオプション制度を導入することを平成23年5月26日開催の定時株主総会において決議しております。

①平成23年7月8日取締役会決議

決議年月日	取締役会決議日 平成23年7月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

②平成24年6月28日取締役会決議

決議年月日	取締役会決議日 平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

③平成25年6月25日取締役会決議

決議年月日	取締役会決議日 平成25年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

④平成26年7月8日取締役会決議

決議年月日	取締役会決議日 平成26年7月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

⑤平成27年7月3日取締役会決議

決議年月日	取締役会決議日 平成27年7月3日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

⑥平成28年7月8日取締役会決議

決議年月日	取締役会決議日 平成28年7月8日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 6
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成28年7月8日) での決議状況 (取得期間 平成28年7月11日～平成28年11月11日)	1,000,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	852,200	1,999,859,270
残存決議株式の総数及び価額の総額	147,800	140,730
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	14.78	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	14.78	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	359	927,594
当期間における取得自己株式	60	167,280

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストックオプションの権利行使)	—	—	—	—
保有自己株式数	4,541,847	—	4,541,907	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきまして、将来の社内構造改革及び設備投資に必要な内部留保を確保しつつ、配当が株主様への利益還元の重要な手段であるとの認識を持ち、安定配当主義に加え、配当性向主義を導入することで、より積極的な利益の株主還元を実施しております。平成32年2月期まで連結配当性向50%かつ連結総還元性向100%を目処としており、新たにD O E（連結株主資本配当率）3.5%以上を中期経営計画期間中の目標といたしました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会が決定機関であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり期末配当35円とすることを決定いたしました。その結果、既に実施しております中間配当35円と併せて1株当たり年間配当は70円となっております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月7日 取締役会決議	1,311	35.00
平成29年5月25日 定時株主総会決議	1,297	35.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
最高(円)	2,353	2,966	2,792	4,265	3,340
最低(円)	1,467	1,901	1,905	2,527	2,091

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年9月	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月
最高(円)	2,574	2,563	2,678	2,823	2,890	2,809
最低(円)	2,176	2,284	2,386	2,630	2,603	2,630

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		舟橋 政男	昭和9年9月9日生	昭和32年3月 当社専務取締役就任 昭和49年11月 当社代表取締役専務就任 昭和51年5月 当社代表取締役社長就任 昭和51年6月 ㈱中央商事代表取締役社長就任(現任) 平成25年5月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注) 5	3,145
取締役社長 (代表取締役)	統括本部長	舟橋 浩司	昭和37年5月22日生	昭和60年4月 ㈱博報堂入社 平成2年6月 当社入社 平成11年5月 当社ライフグッズ部部長 平成11年5月 当社取締役就任 平成21年5月 ㈱マックハウス代表取締役社長就任 平成25年4月 ㈱大知代表取締役社長就任(現任) 平成25年5月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成27年8月 当社統括本部長(現任) 平成28年8月 ㈱コスモポリタン代表取締役社長(現任)	(注) 5	273
専務取締役	統括本部副 本部長兼管 理本部長兼 経営企画室 長	田木 敬	昭和21年7月20日生	昭和45年4月 ㈱太陽銀行入行(現在㈱三井住友銀行) 平成11年8月 チョダ物産㈱入社 平成12年4月 同社代表取締役社長 平成15年5月 当社入社 平成15年5月 当社取締役就任 平成15年5月 当社経営企画室長(現任) 平成16年6月 当社管理本部長 平成19年6月 当社専務取締役就任 平成25年5月 当社専務取締役就任(現任) 平成27年8月 当社統括本部副本部長(現任) 平成28年6月 当社管理本部長(現任)	(注) 5	3
取締役	営業本部長 兼関東営業 部長	杉山 忠雄	昭和27年8月22日生	昭和47年3月 当社入社 平成16年7月 当社関東営業第二部長 平成22年6月 当社関東営業部長(現任) 平成24年6月 当社執行役員就任 平成25年5月 当社取締役就任(現任) 平成26年5月 当社営業本部長(現任)	(注) 5	0
取締役	管理本部副 本部長	今田 至	昭和34年2月21日生	昭和56年4月 ㈱太陽神戸銀行入行(現在㈱三井住友銀行) 平成22年3月 当社入社 平成22年6月 当社管理部長 平成25年5月 当社取締役就任(現任) 平成27年6月 当社人事総務部長兼IT統括室長兼店舗開発部担当 平成28年6月 当社管理本部副本部長(現任)	(注) 5	1
取締役	全国商品部 長	西堀 史郎	昭和34年6月16日生	昭和58年3月 当社入社 平成23年5月 当社全国商品部長(現任) 平成25年5月 当社取締役就任(現任)	(注) 5	7
取締役	経理部長	澤木 祥二	昭和32年4月20日生	昭和54年3月 当社入社 平成27年6月 当社経理部長(現任) 平成29年5月 当社取締役就任(現任)	(注) 5	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		白土 孝	昭和29年12月26日生	昭和63年2月 当社入社 平成16年7月 当社広報部長兼営業企画部長 平成17年8月 当社広報・マーケティング企画広告部長 平成19年5月 当社取締役就任 (現任) 平成21年10月 当社マーケティング本部長兼広報・IR部長 平成25年5月 ㈱マックハウス代表取締役社長就任 (現任)	(注) 5	0
取締役		スコット・キャロン	昭和39年12月6日生	平成18年5月 いちごアセットマネジメント(株)代表取締役 (現任) 平成20年10月 いちご(株) (旧アセット・マネジャーズ・ホールディングス(株)) 代表執行役会長 (現任) 平成24年5月 当社監査役就任 平成24年7月 いちご不動産投資顧問(株)取締役 (現任) 平成27年7月 いちごグローバルキャピタル(株)取締役 (現任) 平成27年5月 Gwynnie Bee Inc. External Director (現任) 平成27年5月 当社取締役就任 (現任)	(注) 5	—
取締役		杉山 浩一	昭和35年9月10日生	昭和61年4月 (財)日本生産性本部入社 (現在(公財)日本生産性本部) 平成4年6月 タワーズペリン社入社 (現在タワーズワトソン社) 平成9年6月 (有)杉山マネージメント開発代表取締役社長 (現任) 平成28年5月 当社監査役就任 平成29年5月 当社取締役就任 (現任)	(注) 5	0
常勤監査役		近藤 博之	昭和27年6月1日生	昭和51年3月 当社入社 平成20年9月 当社内部監査室長兼法務室 平成24年7月 当社法務室 嘱託 平成28年5月 当社常勤監査役就任 (現任)	(注) 6	5
監査役		山中 雅雄	昭和37年7月24日生	平成9年4月 弁護士登録 (第二東京弁護士会) 平成15年1月 山中総合法律事務所開設 平成20年4月 ルネス総合法律事務所入所 (現任) 平成24年5月 当社監査役就任 (現任) 平成27年6月 システム・ロケーション(株) 社外監査役 (現任)	(注) 6	—
監査役		根本 孝雄	昭和23年2月6日生	昭和42年3月 ㈱新星堂入社 (現在(株)ワンダーコーポレーション) 平成4年5月 同社取締役 平成8年5月 同社常務取締役 平成19年12月 同社退任 平成24年5月 当社監査役就任 (現任)	(注) 6	—
計						3,437

- (注) 1. 取締役 スコット・キャロン及び杉山 浩一は、社外取締役であります。
2. 監査役 山中 雅雄及び根本 孝雄は、社外監査役であります。
3. 取締役会長 舟橋 政男は、取締役社長 舟橋 浩司の実父であります。
4. 取締役会長 舟橋 政男は、㈱マックハウスの取締役相談役を兼務しております。
5. 平成29年5月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成28年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

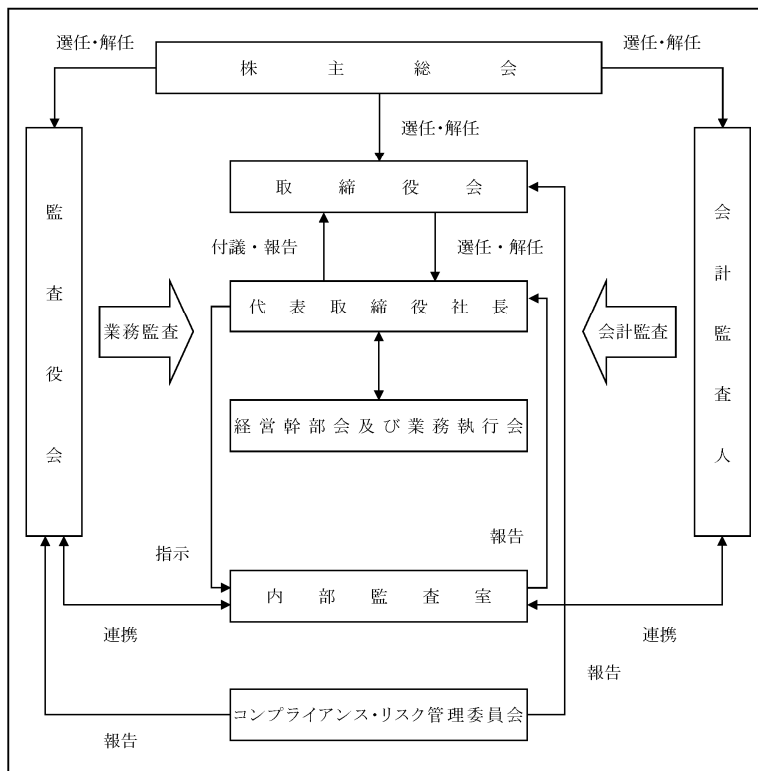
当社は経営の効率性・透明性を確保し、公正且つ健全な経営体制の維持・構築に努め、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等の機能拡充を図り、企業価値向上を目指すことを、コーポレート・ガバナンスの基本方針としております。この実現のために少人数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、2名の社外取締役及び3名の社外監査役を選任し、取締役会への出席や会計監査人・内部監査室との連携を通して経営の監視・監督機能を高め、企業倫理の向上と法令遵守等コンプライアンスに根差した経営の徹底を図ることで、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、取締役は経営責任と業務執行責任の両面を意識した体制のもとに取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分に議論及び検討を行った上で、迅速且つ確かな経営判断を行っております。

監査役会は監査役3名で構成されており、取締役会への随時出席及び営業店舗の視察等、企業活動の適法性及び妥当性について公正且つ客観的な監査を行っております。



ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社形態を選択しておりますが、コンプライアンス体制の強化を目的とした「コンプライアンス・リスク管理委員会」の定期的開催や内部通報制度の導入、内部監査部門としての内部監査室の設置などから、「迅速な意思決定」「適正な業務執行」「監査の実効性」といういずれの観点においても、十分にガバナンスは機能していると考えております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席し、客観的且つ専門的な立場から意見を述べております。

ハ. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

(1) 経営の基本方針

チヨダグループ各社は、企業倫理を確立し社会の信頼を得るために役職員が業務を行う上での具体的な行動基準として「チヨダグループ企業倫理規程」を定め、経営管理体制の確立に努めております。

(2) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役及び使用人に対し法令及び定款を遵守し、健全な社会規範の下で職務を執行するために、代表取締役社長をトップとし、取締役及び各部門の責任者で構成するコンプライアンス・リスク管理委員会を設置しております。
- ・取締役及び使用人が法令、定款及び規程等に違反する行為を発見した場合の通報体制として内部通報者保護規程を定めております。

(3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報については、文書取扱規程において経営上重要な文書として位置付けるとともに、情報漏洩防止を徹底すべく適切に保存及び管理（廃棄を含む。）を実施し、必要に応じて運用状況を検証し、規程の見直し等を行っております。
- ・取締役及び監査役から閲覧の要請があった場合には、速やかに閲覧に供することとしております。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・損失の危険の管理を行うため、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、各部門担当取締役及び各部門の責任者ととも、部門毎のリスクを体系的に管理するため、既存の規程に加え必要なリスク管理規程を制定しております。
- ・コンプライアンス・リスク管理委員会は、定期的に取り締り会及び監査役会に報告を行い、全社的なリスクを統括的に管理しております。平時においても各部門においては、その有するリスクの軽減等に取り組み、有事における関連規程に基づくマニュアルやガイドラインを見直し、各部門のリスク管理の改善を行っております。
- ・取締役会は定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

(5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会は、原則月1回開催するほか必要に応じて臨時に開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定しております。
- ・経営理念を基に策定される年度計画に基づき、各部門において目標達成のために活動することとしております。また、毎月作成される経営資料をチェックするとともに必要な対策を決定し実施しております。
- ・取締役会の決定に基づく職務執行は、組織規程、職務権限規程、業務分掌規程に基づき、その責任者が職務権限に則り職務を遂行することとし、必要に応じて運用状況を検証し、規程の見直し等を行っております。
- ・企業経営及び業務に関して、経営判断上の参考とするため法律事務所等と顧問契約を締結し、必要に応じて専門的立場からのアドバイスを受ける体制を整えております。

(6) 当該会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社及び子会社は「チヨダグループ企業倫理規程」を遵守し、グループ全体のコンプライアンス体制及び内部統制の構築に努めております。
- ・当社の「関係会社管理規程」に基づき、担当取締役及び各部門の責任者はグループ会社の状況に応じて必要な管理を行っております。
- ・グループ内取引は、法令、会計原則、税法その他の社会規範に照らし、適切かつ公正を保持しております。

- (7) 監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役が職務を補助すべき使用人を必要とした場合は、使用人を配置するものとしております。
 - ・ 監査役が職務を補助すべき使用人は、監査役指揮監督下で職務を遂行するものとしております。
 - ・ 監査役が職務を補助すべき使用人の任命・異動・評価・懲戒等については、事前に監査役会の同意を得て取締役会で決定するものとしております。
- (8) 取締役及び使用人が監査役会に報告をするための体制その他の監査役会への報告に関する体制
- ・ 取締役は、監査役が出席する取締役会等の重要な会議において担当する職務の執行状況を報告しております。
 - ・ 取締役及び使用人は、監査役に対して当社及びグループ会社に重大な影響を及ぼす恐れのある事項、並びに内部監査の実施状況、内部通報の状況及びその内容、取締役の不正行為、重大な法令・定款違反行為について速やかに報告しております。
 - ・ 監査役は、いつでも、取締役及び使用人に対して、報告を求めることができます。
- (9) その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役は、必要に応じて経理部や内部監査室等に協力・補助を要請し、監査を実効的に行うことができます。
 - ・ 監査役は、必要に応じて弁護士、会計士等の専門家を活用し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障されます。
- (10) 反社会的勢力への対応
- 当社は、反社会的勢力による不当要求等への対応に関する基本方針を定めるとともに、事案発生時の担当部署への報告及び対応に係る規程等の整備を行い、反社会的勢力には弁護士や警察等関連機関とも連携して毅然と対応していきます。
- (11) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要
- ・ 下請法、独占禁止法、及び消費税転嫁対策特別措置法、並びに景品表示法に対するコンプライアンス
弁護士事務所等と顧問契約を締結し、アドバイスを受ける体制を整えております。さらに、違反行為の防止や早期発見など、社内体制の整備のために必要な措置を講じ、役員及び従業員に研修を実施する等、周知徹底を図りました。
- また、景品表示法に関する社内ルールの見直しを行いました。

二、責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役全員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として内部監査室が設置されており、会計監査人を始めとした社内外の監査組織と密接な連携を図っております。このような現状のガバナンス体制は経営の透明性の確保、経営監視機能強化を図る上で必要であると考え採用しております。

内部監査室は代表取締役社長直轄の組織として設置され、8名で構成されており、合法性と合理性の観点から公正且つ独立の立場で経営諸活動の遂行状況を検討・評価する活動を行っております。

また、効率的な内部監査を行うため、監査役、会計監査人とも情報を共有する等、連携強化に努めております。

監査役監査は、監査役会で決定した監査実施計画、監査業務分担に従って監査を行い、取締役会に出席し必要に応じて意見を述べるなど、各監査役がその職務を果たしております。

③ 会計監査の状況

当社グループの会計監査業務を執行した公認会計士は、加藤 善孝、中田 啓及び石上 卓哉であり、優成監査法人に所属し、会社法並びに金融商品取引法に基づく監査についての監査契約を締結し、年間監査計画に基づいた会計監査、内部統制の整備・運用・評価等に係る助言を受けております。

なお、第1四半期から第3四半期までの四半期レビュー、会社法に基づく監査は加藤 善孝、中田 啓、石上 卓哉の3名が業務を執行し、その後、加藤 善孝、石上 卓哉の2名となっております。

また、当社グループの会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他13名であります。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役スコット・キャロンが取締役兼代表執行役会長を務めるいちご(株)の主要株主はいちごトラスト・ピーティーイー・リミテッドであり、当社の議決権の17.45%を有する大株主であります。

社外取締役杉山浩一は、(有)杉山マネージメント開発代表取締役であります。なお、当社と兼職先との間には特別の関係はありません。社外取締役による当社株式の保有は「役員状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

監査役山中雅雄は、ルネス総合法律事務所の弁護士であり、また、システム・ロケーション(株)の社外監査役であります。なお、当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

また、その他の社外監査役と当社の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の特別の関係はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準は定めておりませんが、(株)東京証券取引所等の定めに基づく独立役員制度の基準を参考としており、同制度の基準に照らして一般株主と利益相反が生じるおそれがないと客観的に言い得ることから、社外取締役スコット・キャロン、杉山浩一、社外監査役山中雅雄、根本孝雄を独立役員として届け出ております。

(社外取締役スコット・キャロン)

資本市場の専門家として要職を歴任し、企業経営に対する高い見識と監督能力を有しております。

(社外取締役杉山 浩一)

日系・外資系、大企業・中小企業を問わず、人事制度の導入や組織変革に関するコンサルティングの豊富な経験を有しております。

(社外監査役山中 雅雄)

弁護士としての独立した立場から、当社の経営に対して的確な法的助言が得られると判断しております。

(社外監査役根本 孝雄)

小売業において40年間勤務し、その間店舗の管理運営、経営企画部門等の取締役としての豊富な経験を有しております。

⑤ 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	205	117	42	45	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	3	3	—	—	—	1
社外役員	12	12	—	—	—	5

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬額は、平成18年5月25日開催の第59回定時株主総会において年額21,600万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、また別枠で、平成23年5月26日開催の第64回定時株主総会において、ストック・オプション報酬額として年額500万円以内と決議しております。

3. 監査役の報酬額は、平成元年5月25日開催の第42回定時株主総会において月額250万円以内と決議しております。

⑥株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
14銘柄 6,980百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	695,000	2,157	円滑な取引関係の維持
(株)アシックス	707,000	1,453	円滑な取引関係の維持
オカモト(株)	1,278,850	1,199	円滑な取引関係の維持
ザ・パック(株)	206,800	556	円滑な取引関係の維持
(株)バンダイナムコホールディングス	142,560	320	円滑な取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	487,280	237	円滑な取引関係の維持
(株)島忠	98,000	234	円滑な取引関係の維持
美津濃(株)	203,500	102	円滑な取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	29,401	93	円滑な取引関係の維持
愛眼(株)	145,100	31	円滑な取引関係の維持
(株)銀座山形屋	152,000	31	円滑な取引関係の維持
アキレス(株)	169,830	24	円滑な取引関係の維持
東邦レマック(株)	48,000	21	円滑な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	101,670	16	円滑な取引関係の維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	695,000	2,155	円滑な取引関係の維持
(株)アシックス	707,000	1,400	円滑な取引関係の維持
オカモト(株)	1,278,850	1,306	円滑な取引関係の維持
ザ・バック(株)	206,800	635	円滑な取引関係の維持
(株)バンダイナムコホールディングス	142,560	461	円滑な取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	487,280	359	円滑な取引関係の維持
(株)島忠	98,000	279	円滑な取引関係の維持
美津濃(株)	203,500	122	円滑な取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	29,401	128	円滑な取引関係の維持
愛眼(株)	145,100	28	円滑な取引関係の維持
(株)銀座山形屋	15,200	27	円滑な取引関係の維持
アキレス(株)	16,983	30	円滑な取引関係の維持
東邦レマック(株)	48,000	22	円滑な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	101,670	21	円滑な取引関係の維持

(注) アキレス(株)及び(株)銀座山形屋は、平成28年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	2	2	0	—	(注)
上記以外の株式	3	4	0	0	0

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

⑦取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑩自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑪株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	34	8	34	—
連結子会社	24	—	24	—
計	58	8	58	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、優成監査法人に対して、マイナンバー制度に係る助言業務についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査日数及び業務内容等を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年3月1日から平成29年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年3月1日から平成29年2月28日まで）の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についても的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時に情報を取得するとともに、各種セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,032	44,836
受取手形及び売掛金	2,167	2,123
商品	39,910	37,361
前払費用	1,279	1,213
繰延税金資産	732	739
その他	189	343
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	86,305	86,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,956	17,001
減価償却累計額	△12,167	△12,367
建物及び構築物（純額）	※1 4,789	※1 4,633
機械装置及び運搬具	8	8
減価償却累計額	△6	△7
機械装置及び運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	3,886	3,927
減価償却累計額	△3,114	△3,023
工具、器具及び備品（純額）	772	903
土地	※1 4,216	※1 4,216
リース資産	981	969
減価償却累計額	△445	△483
リース資産（純額）	536	485
その他	1	30
有形固定資産合計	10,316	10,269
無形固定資産	3,678	3,662
投資その他の資産		
投資有価証券	7,042	7,530
長期預金	3,600	850
敷金及び保証金	15,188	14,270
繰延税金資産	3,028	2,716
その他	767	694
貸倒引当金	△71	△54
投資その他の資産合計	29,556	26,007
固定資産合計	43,551	39,940
資産合計	129,856	126,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,576	11,478
電子記録債務	12,910	13,109
ファクタリング債務	※2 835	※2 376
短期借入金	1,199	924
1年内返済予定の長期借入金	※1 802	※1 694
リース債務	207	220
未払費用	2,827	2,695
未払法人税等	2,494	1,276
未払消費税等	352	928
賞与引当金	576	499
店舗閉鎖損失引当金	107	52
ポイント引当金	50	61
リース資産減損勘定	42	12
資産除去債務	44	53
その他	1,096	1,002
流動負債合計	37,123	33,387
固定負債		
長期借入金	※1 1,157	※1 1,336
リース債務	429	398
繰延税金負債	35	35
退職給付に係る負債	5,794	6,000
役員退職慰労引当金	4	6
転貸損失引当金	281	241
長期預り保証金	629	629
長期リース資産減損勘定	14	2
資産除去債務	2,134	2,120
その他	582	805
固定負債合計	11,064	11,578
負債合計	48,188	44,965

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,486	7,486
利益剰余金	66,741	68,208
自己株式	△7,518	△9,519
株主資本合計	73,602	73,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,516	2,937
繰延ヘッジ損益	△44	8
退職給付に係る調整累計額	△326	△227
その他の包括利益累計額合計	2,146	2,718
新株予約権	205	255
非支配株主持分	5,714	5,542
純資産合計	81,668	81,585
負債純資産合計	129,856	126,550

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	144,504	137,017
売上原価	74,891	70,561
売上総利益	69,613	66,456
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,655	5,716
ポイント引当金繰入額	50	138
役員報酬及び給料手当	19,096	18,334
賞与引当金繰入額	576	499
退職給付費用	698	920
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
株式報酬費用	53	50
地代家賃	15,706	15,094
減価償却費	1,474	1,335
貸倒引当金繰入額	0	△16
その他	16,927	16,650
販売費及び一般管理費合計	60,240	58,724
営業利益	9,372	7,731
営業外収益		
受取利息	57	39
受取配当金	90	93
受取家賃	945	893
受取手数料	144	144
その他	235	143
営業外収益合計	1,473	1,313
営業外費用		
支払利息	40	40
不動産賃貸費用	798	738
転貸損失引当金繰入額	3	—
その他	76	122
営業外費用合計	919	901
経常利益	9,927	8,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 1	※1 4
投資有価証券売却益	0	0
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	0
違約金収入	9	—
受取補償金	0	11
持分変動利益	0	—
特別利益合計	11	15
特別損失		
固定資産除却損	※2 55	※2 87
投資有価証券評価損	21	—
減損損失	※3 554	※3 566
店舗閉鎖損失	112	75
店舗閉鎖損失引当金繰入額	94	23
リース解約損	0	—
特別損失合計	839	753
税金等調整前当期純利益	9,099	7,405
法人税、住民税及び事業税	3,914	2,909
法人税等調整額	240	148
法人税等合計	4,155	3,058
当期純利益	4,943	4,347
非支配株主に帰属する当期純利益	60	51
親会社株主に帰属する当期純利益	4,882	4,295

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	4,943	4,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△606	420
繰延ヘッジ損益	△66	66
退職給付に係る調整額	63	99
その他の包括利益合計	※ △609	※ 586
包括利益	4,334	4,933
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,268	4,868
非支配株主に係る包括利益	65	65

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,893	7,486	64,624	△5,521	73,482
会計方針の変更による累積的影響額			△84		△84
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,893	7,486	64,540	△5,521	73,398
当期変動額					
剰余金の配当			△2,678		△2,678
親会社株主に帰属する当期純利益			4,882		4,882
自己株式の取得				△2,006	△2,006
自己株式の処分				8	8
自己株式処分差損の振替			△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,201	△1,997	204
当期末残高	6,893	7,486	66,741	△7,518	73,602

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,123	16	△380	2,760	158	5,872	82,273
会計方針の変更による累積的影響額						14	△69
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,123	16	△380	2,760	158	5,887	82,204
当期変動額							
剰余金の配当							△2,678
親会社株主に帰属する当期純利益							4,882
自己株式の取得							△2,006
自己株式の処分							8
自己株式処分差損の振替							△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△606	△61	54	△614	47	△172	△739
当期変動額合計	△606	△61	54	△614	47	△172	△535
当期末残高	2,516	△44	△326	2,146	205	5,714	81,668

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,893	7,486	66,741	△7,518	73,602
当期変動額					
剰余金の配当			△2,828		△2,828
親会社株主に帰属する当期純利益			4,295		4,295
自己株式の取得				△2,000	△2,000
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	1,466	△2,000	△533
当期末残高	6,893	7,486	68,208	△9,519	73,068

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,516	△44	△326	2,146	205	5,714	81,668
当期変動額							
剰余金の配当							△2,828
親会社株主に帰属する当期純利益							4,295
自己株式の取得							△2,000
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	420	53	98	572	50	△172	450
当期変動額合計	420	53	98	572	50	△172	△83
当期末残高	2,937	8	△227	2,718	255	5,542	81,585

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,099	7,405
減価償却費	1,508	1,355
減損損失	554	566
賃借料との相殺による保証金返還額	586	550
固定資産売却損益(△は益)	△1	△4
固定資産除却損	55	87
店舗閉鎖損失	112	75
リース解約損	0	—
違約金収入	△9	—
受取補償金	△0	△11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△16
賞与引当金の増減額(△は減少)	19	△76
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	223	574
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	1
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△68	△40
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	58	△54
ポイント引当金の増減額(△は減少)	50	10
受取利息及び受取配当金	△148	△132
支払利息	40	40
売上債権の増減額(△は増加)	202	44
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,495	2,549
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,831	△2,381
未払消費税等の増減額(△は減少)	△434	576
その他	△93	△6
小計	1,422	11,115
利息及び配当金の受取額	122	98
利息の支払額	△40	△40
法人税等の支払額	△2,982	△4,292
法人税等の還付額	93	113
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,383	6,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	△250
定期預金の払戻による収入	5,104	4,300
有形固定資産の取得による支出	△1,280	△1,527
有形固定資産の売却による収入	2	5
有形固定資産の除却による支出	△67	△37
無形固定資産の取得による支出	△93	△69
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	380	10
敷金及び保証金の差入による支出	△358	△446
敷金及び保証金の回収による収入	867	654
その他	△90	△71
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,261	2,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	822	1,542
短期借入金の返済による支出	△642	△1,817
長期借入れによる収入	730	1,000
長期借入金の返済による支出	△908	△928
割賦債務の返済による支出	△60	△66
セール・アンド・リースバックによる収入	—	135
リース債務の返済による支出	△223	△256
自己株式の取得による支出	△2,000	△2,000
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△2,679	△2,827
非支配株主への配当金の支払額	△237	△237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,199	△5,457
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,321	4,103
現金及び現金同等物の期首残高	42,993	40,672
現金及び現金同等物の期末残高	※ 40,672	※ 44,776

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

(株)マックハウス

チヨダ物産(株)

(株)アイウオーク

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ取引

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

商品

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～34年

工具、器具及び備品 5～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

商標権については、見積有効期間に基づき均等に償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。

- ニ 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - ホ 転貸損失引当金
店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗等について、支払義務のある賃借料から転貸による賃貸料を控除した金額等その損失額を見積計上しております。
 - ヘ ポイント引当金
連結子会社㈱マックハウスにおいて、販売促進を目的として、会員顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末の未使用残高に対して、将来の使用見込みに基づく所要額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…商品輸入による外貨建営業債務及び外貨建予定取引
 - ハ ヘッジ方針
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
 - ニ ヘッジ有効性評価の方法
振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の償却方法の変更)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び定期借地権付建物については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループにおいて、これまでの設備投資の実績及び今後の投資計画に基づき保有する固定資産について再度検証した結果、主として出店及び改装等に係る店舗設備であるため、長期的に安定した稼働が見込まれる資産であり、店舗運営コストと売上の対応の観点から設備投資のコストを毎期平均的に負担させる定額法を採用することが経済的実態を合理的に反映させるものと判断しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が121百万円減少し、営業利益が121百万円、経常利益が122百万円、税金等調整前当期純利益が111百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、「セグメント情報等」に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
建物及び構築物	20百万円	19百万円
土地	280	280
計	301	300

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	48百万円	48百万円
長期借入金	96	48
計	144	96

※2. 連結子会社(株)マックハウスのファクタリング債務であります。

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

固定資産売却益1百万円は、主に建物及び構築物の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

固定資産売却益4百万円は、主に建物及び構築物の売却によるものであります。

※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物及び構築物	32百万円	66百万円
工具、器具及び備品	10	12
リース資産	4	-
その他(撤去費用他)	8	8
計	55	87

※3. 減損損失

当社、連結子会社(株)マックハウス及び(株)アイウォークは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地 リース資産 無形固定資産 投資その他の資産の「その他」	東京都他	554

当社、連結子会社(株)マックハウス及び(株)アイウォークは、店舗（転貸資産等）をグルーピングの最小単位としており、本社設備等を共用資産としております。

当連結会計年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、554百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その種類別の内訳は以下のとおりであります。

種類	金額（百万円）
建物及び構築物	387
工具、器具及び備品	56
土地	0
リース資産	77
無形固定資産	14
投資その他の資産の「その他」	18
合計	554

なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が、マイナスであるため回収可能価額を零としております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産 無形固定資産 投資その他の資産の「その他」	神奈川県他	566

当社、連結子会社㈱マックハウス及び㈱アイウォークは、店舗（転貸資産等）をグルーピングの最小単位としており、本社設備等を共用資産としております。

当連結会計年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、566百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その種類別の内訳は以下のとおりであります。

種類	金額（百万円）
建物及び構築物	401
工具、器具及び備品	75
リース資産	60
無形固定資産	2
投資その他の資産の「その他」	27
合計	566

なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が、マイナスであるため回収可能価額を零としております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1,133百万円	505百万円
組替調整額	21	△0
税効果調整前	△1,112	505
税効果額	505	△85
その他有価証券評価差額金	△606	420
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△80	81
組替調整額	—	—
税効果調整前	△80	81
税効果額	14	△14
繰延ヘッジ損益	△66	66
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△12	△14
組替調整額	139	169
税効果調整前	126	155
税効果額	△62	△56
退職給付に係る調整額	63	99
その他の包括利益合計	△609	586

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,609,996	—	—	41,609,996
合計	41,609,996	—	—	41,609,996
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,993,554	700,434	4,700	3,689,288
合計	2,993,554	700,434	4,700	3,689,288

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加700,434株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加698,600株、単元未満株式の買取りによる増加1,834株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,700株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	180
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	25
合計		—	—	—	—	—	205

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	1,351	35.00	平成27年2月28日	平成27年5月22日
平成27年10月2日 取締役会	普通株式	1,327	35.00	平成27年8月31日	平成27年11月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,516	利益剰余金	40.00	平成28年2月29日	平成28年5月27日

当連結会計年度（自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	41,609,996	—	—	41,609,996
合計	41,609,996	—	—	41,609,996
自己株式				
普通株式（注）	3,689,288	852,559	—	4,541,847
合計	3,689,288	852,559	—	4,541,847

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加852,559株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加852,200株、単元未満株式の買取りによる増加359株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	222
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	33
合計		—	—	—	—	—	255

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年 5月 26日 定時株主総会	普通株式	1,516	40.00	平成28年 2月 29日	平成28年 5月 27日
平成28年10月 7日 取締役会	普通株式	1,311	35.00	平成28年 8月 31日	平成28年11月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年 5月 25日 定時株主総会	普通株式	1,297	利益剰余金	35.00	平成29年 2月 28日	平成29年 5月 26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日）	当連結会計年度 （自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日）
現金及び預金勘定	42,032百万円	44,836百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 1,360	△ 60
現金及び現金同等物	40,672	44,776

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

店舗設備（「建物及び構築物」、「工具、器具及び備品」）であります。

(イ) 無形固定資産

店舗設備（「ソフトウェア」）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成28年2月29日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,130	518	474	137
合計	1,130	518	474	137

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成29年2月28日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	421	217	93	110
合計	421	217	93	110

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	78	29
1年超	140	110
合計	219	140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
リース資産減損勘定期末残高	54	12
合計	54	12

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
支払リース料	137	80
リース資産減損勘定の取崩額	79	17
減価償却費相当額	35	27
支払利息相当額	12	7
減損損失	—	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内	322	312
1年超	1,340	1,156
合計	1,663	1,468

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、資金調達が必要な場合において主に銀行借入により調達しております。また余剰資金については、安全性及び流動性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、ファクタリング債務は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資等に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権、敷金及び保証金について、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

連結子会社の外貨建金銭債権債務等の為替の変動リスクに関しては、外貨建営業取引に係る輸入取引範囲内でデリバティブ取引（為替予約）を利用することによりヘッジしております。デリバティブ取引の実行及び管理は財務・経理部門で行っておりますが、担当役員の承認を得たうえで実行しております。また、財務・経理部門において、銀行に対して定期的に残高確認を実施し、担当役員が残高の妥当性を検討しております。なお、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	42,032	42,032	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,167	2,167	—
(3) 投資有価証券	6,942	6,942	—
(4) 長期預金	3,600	3,600	—
(5) 敷金及び保証金	15,188	15,317	128
資産計	69,931	70,060	128
(1) 支払手形及び買掛金	13,576	13,576	—
(2) 電子記録債務	12,910	12,910	—
(3) ファクタリング債務	835	835	—
(4) 短期借入金	1,199	1,199	—
(5) 未払費用	2,827	2,827	—
(6) 未払法人税等	2,494	2,494	—
(7) 未払消費税等	352	352	—
(8) 長期借入金(*1)	1,960	1,964	4
(9) リース債務(*2)	636	624	△11
(10) 長期預り保証金	629	627	△2
負債計	37,421	37,412	△9
デリバティブ取引	△54	△54	—

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2) リース債務（流動負債）、リース債務（固定負債）の合計額であります。

当連結会計年度（平成29年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	44,836	44,836	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,123	2,123	—
(3) 投資有価証券	7,439	7,439	—
(4) 長期預金	850	861	11
(5) 敷金及び保証金	14,270	14,374	104
資産計	69,518	69,634	115
(1) 支払手形及び買掛金	11,478	11,478	—
(2) 電子記録債務	13,109	13,109	—
(3) ファクタリング債務	376	376	—
(4) 短期借入金	924	924	—
(5) 未払費用	2,695	2,695	—
(6) 未払法人税等	1,276	1,276	—
(7) 未払消費税等	928	928	—
(8) 長期借入金(*1)	2,031	2,037	6
(9) リース債務(*2)	619	622	2
(10) 長期預り保証金	629	627	△2
負債計	34,070	34,077	6
デリバティブ取引	27	27	—

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2) リース債務（流動負債）、リース債務（固定負債）の合計額であります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) ファクタリング債務、(4) 短期借入金、(5) 未払費用、
(6) 未払法人税等、(7) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (8) 長期借入金、(9) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (10) 長期預り保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
非上場株式	4	4
投資事業有限責任組合への出資	94	86

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年2月29日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	42,032	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,167	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
その他	—	—	—	420
長期預金	—	3,000	200	400
敷金及び保証金	679	10,410	2,968	1,130
合計	44,880	13,410	3,168	1,950

当連結会計年度（平成29年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	44,836	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,123	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
その他	—	—	—	422
長期預金	—	—	200	650
敷金及び保証金	1,016	9,693	2,539	1,020
合計	47,975	9,693	2,739	2,093

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年2月29日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,199	—	—	—	—	—
長期借入金	802	568	398	165	24	0
リース債務	207	178	142	86	21	—
合計	2,208	747	540	252	46	0

当連結会計年度（平成29年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	924	—	—	—	—	—
長期借入金	694	526	225	84	500	—
リース債務	220	184	129	64	20	—
合計	1,839	711	354	148	521	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,438	2,643	3,794
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等			
	② 社債			
	③ その他			
	(3) その他			
	小計	6,438	2,643	3,794
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	72	83	△10
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等			
	② 社債			
	③ その他	420	500	△79
	(3) その他	10	10	—
	小計	503	593	△89
合計		6,942	3,237	3,704

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4百万円)及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額94百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年2月28日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,950	2,651	4,298
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等			
	② 社債			
	③ その他			
	(3) その他			
	小計	6,950	2,651	4,298
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	65	76	△11
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等			
	② 社債			
	③ その他	422	500	△77
	(3) その他			
	小計	488	576	△88
合計		7,439	3,228	4,210

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額4百万円）及び投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額86百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	0	0	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	380	—	—
合計	380	0	—

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	0	0	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	10	—	—
合計	10	0	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

当連結会計年度においては、有価証券について21百万円（その他有価証券の株式21百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

なお、下落率が50%以上の株式については全て減損処理を行うこととしており、株価の2年間平均値下落率が30%以上50%未満の株式については、当社グループの判定基準に従って回復可能性が無いと判断し、減損処理を行うこととしております。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成28年2月29日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,543	—	△54

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成29年2月28日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	775	—	27

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職金制度は、従来、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成25年1月1日より従来の退職給付制度を改定し、新たに退職一時金制度及び確定拠出年金を組み合わせた退職給付制度に移行しました。なお、当社の退職一時金制度には退職給付信託を設定しております。

当社において従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社の退職金制度は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、連結子会社(株)アイウォークが加入していた、東京皮革産業厚生年金基金は平成26年12月26日付で厚生労働大臣より解散認可を受け、清算結了へ向け業務が進められていましたが、この度、同基金代表清算人より厚生年金基金解散時負担金額確定の通知を受けました。

なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
退職給付債務の期首残高	9,222百万円	9,588百万円
会計方針の変更による累積的影響額	108	—
会計方針の変更を反映した期首残高	9,330	9,588
勤務費用	567	553
利息費用	61	63
数理計算上の差異の発生額	14	14
退職給付の支払額	△385	△608
退職給付債務の期末残高	9,588	9,611

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
年金資産の期首残高	3,633百万円	3,793百万円
期待運用収益	—	—
数理計算上の差異の発生額	1	—
事業主からの拠出額	—	—
退職給付の支払額	—	△347
その他	158	164
年金資産の期末残高	3,793	3,610

(注) 前連結会計年度のその他は、東京皮革産業厚生年金基金の解散に伴い、納付すべき額と見積額の差額を販売費及び一般管理費に計上したものであります。

当連結会計年度のその他は、東京皮革産業厚生年金基金の解散に伴い、債務が確定したことによる未払金への振替、確定額との差額の計上及び販売代行制度への支度金を計上したものであります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	8,037百万円	8,017百万円
年金資産	△3,793	△3,610
	4,244	4,407
非積立型制度の退職給付債務	1,550	1,593
連結貸借対照表に計上された負債の額	5,794	6,000
退職給付に係る負債	5,794	6,000
連結貸借対照表に計上された負債の額	5,794	6,000

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目金額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
勤務費用	567百万円	553百万円
利息費用	61	63
数理計算上の差異の費用処理額	139	169
その他	△158	47
確定給付制度に係る退職給付費用	609	834

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

前連結会計年度のその他は東京皮革産業厚生年金基金の解散に伴い、納付すべき額と見積額の差額を販売費及び一般管理費に計上したものであります。

当連結会計年度のその他は、販売代行制度への支度金等を計上したものであります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
数理計算上の差異	126百万円	155百万円
合計	126	155

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
未認識数理計算上の差異	△522百万円	△366百万円
合計	△522	△366

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
現金及び預金	100%	100%
合計	100	100

(注) 年金資産合計は、すべて当社の確定給付制度に対して設定した退職給付信託であります。

②長期期待運用収益率の設定方法

運用益で信託報酬費用を賄うことを基本方針としておりますので、年金資産の長期期待収益率は、見込んでおりません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
割引率	0.5%~0.7%	0.5%~0.7%
予想昇給率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度89百万円、当連結会計年度85百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
一般管理費の株式報酬費用	53	50

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

提出会社

	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名	当社取締役 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 49,200株	普通株式 34,800株
付与日	平成23年7月29日	平成24年7月31日
権利確定条件	権利確定条件は定めておりません。	権利確定条件は定めておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	自 平成23年8月1日 至 平成53年7月31日	自 平成24年8月1日 至 平成54年7月31日

	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名	当社取締役 7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 18,000株	普通株式 16,700株
付与日	平成25年7月31日	平成26年7月31日
権利確定条件	権利確定条件は定めておりません。	権利確定条件は定めておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	自 平成25年8月1日 至 平成55年7月31日	自 平成26年8月1日 至 平成56年7月31日

	平成27年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名	当社取締役 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 19,000株	普通株式 26,500株
付与日	平成27年7月31日	平成28年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めておりません。	権利確定条件は定めておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	自 平成27年8月1日 至 平成57年7月31日	自 平成28年8月1日 至 平成58年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

連結子会社（㈱マックハウス）

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名	当社取締役 4名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 21,300株	普通株式 12,300株
付与日	平成24年7月31日	平成25年7月31日
権利確定条件	権利確定条件は定めておりません。	権利確定条件は定めておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	自 平成24年8月1日 至 平成54年7月31日	自 平成25年8月1日 至 平成55年7月31日

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名	当社取締役 4名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 15,200株	普通株式 15,400株
付与日	平成26年7月31日	平成27年7月31日
権利確定条件	権利確定条件は定めておりません。	権利確定条件は定めておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	自 平成26年8月1日 至 平成56年7月31日	自 平成27年8月1日 至 平成57年7月31日

	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 22,500株
付与日	平成28年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	自 平成28年8月1日 至 平成58年7月31日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

提出会社

	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	43,100	31,600
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	43,100	31,600

	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	17,000	15,900
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	17,000	15,900

	平成27年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	26,500
失効	—	—
権利確定	—	26,500
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	19,000	—
権利確定	—	26,500
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	19,000	26,500

連結子会社（㈱マックハウス）

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	3,700	12,300
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	3,700	12,300
	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	15,200	15,400
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	15,200	15,400
	第5回新株予約権	
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	
付与	22,500	
失効	—	
権利確定	22,500	
未確定残	—	
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	
権利確定	22,500	
権利行使	—	
失効	—	
未行使残	22,500	

②単価情報

提出会社

	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	798	1,376

	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	1,882	1,552

	平成27年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	2,403	1,587

連結子会社 (㈱マックハウス)

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	467	666

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	503	501

	第5回新株予約権
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	359

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成28年ストック・オプション及び第5回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

提出会社

	平成28年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	34%
予想残存期間(注) 2	15年
予想配当(注) 3	70円/株
無リスク利子率(注) 4	△0.07%

(注) 1. 予想残存期間に対応した株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成28年2月期の普通配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

連結子会社(株)マックハウス

	第5回新株予約権
株価変動性(注) 1	39.06%
予想残存期間(注) 2	15年
予想配当(注) 3	40円/株
無リスク利子率(注) 4	△0.07%

(注) 1. 上場来の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成28年2月期の普通配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	167百万円	114百万円
賞与引当金	190	154
店舗閉鎖損失引当金	35	16
未払事業所税	38	27
たな卸資産評価損	250	308
ポイント引当金	16	19
資産除去債務	12	6
その他	54	39
計	767	685
繰延税金資産 (固定)		
退職給付に係る負債	3,169	2,886
貸倒引当金	16	13
減価償却超過額	840	818
土地減損損失	497	455
リース資産減損勘定	18	4
転貸損失引当金	91	73
その他有価証券評価差額金	27	26
資産除去債務	692	652
株式報酬費用	66	68
連結子会社の繰越欠損金	662	659
その他	197	214
計	6,279	5,873
繰延税金資産小計	7,046	6,559
評価性引当額	△1,939	△1,970
繰延税金資産合計	5,106	4,588
繰延税金負債 (固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	△128	△109
その他有価証券評価差額金	△1,193	△1,278
その他	△59	△57
計	△1,381	△1,445
繰延税金資産の純額	3,725	3,420

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.10	0.06
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.18	△0.08
住民税均等割	5.29	6.45
評価性引当額	△1.08	0.21
連結子会社当期純損失	0.91	1.74
税効果未認識未実現利益	0.30	△0.28
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.22	3.42
その他	△0.53	△3.28
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.67	41.30

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異に係る解消時期に応じて下記のとおりとなります。

平成29年3月1日から平成31年2月28日まで 30.86%

平成31年3月1日以降 30.62%

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が190百万円、退職給付に係る調整累計額が6百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が68百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が252百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗及び事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5～34年と見積り、割引率は0.0～1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
期首残高	2,231百万円	2,179百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	47	77
時の経過による調整額	19	18
資産除去債務の履行による減少額	△118	△100
期末残高	2,179	2,174

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは商品・サービス等を基礎としたセグメントから構成されており、「靴事業」及び「衣料品事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び定期借地権付建物については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「靴事業」で82百万円、「衣料品事業」で38百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	靴事業	衣料品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	108,534	35,970	144,504	—	144,504
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,496	1	12,497	△12,497	—
計	121,031	35,971	157,002	△12,497	144,504
セグメント利益	8,561	718	9,280	92	9,372
セグメント資産	106,621	25,590	132,211	△2,354	129,856
セグメント負債	38,414	10,759	49,174	△986	48,188
その他の項目					
減価償却費	1,148	326	1,474	—	1,474
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,402	278	1,680	—	1,680

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	靴事業	衣料品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	103,290	33,727	137,017	—	137,017
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,627	0	10,627	△10,627	—
計	113,917	33,727	147,645	△10,627	137,017
セグメント利益	7,219	616	7,835	△103	7,731
セグメント資産	105,021	23,767	128,788	△2,237	126,550
セグメント負債	36,952	9,375	46,327	△1,362	44,965
その他の項目					
減価償却費	1,019	315	1,335	—	1,335
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,077	714	1,792	—	1,792

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：百万円)

	靴事業	衣料品事業	全社・消去	合計
減損損失	375	179	—	554

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：百万円)

	靴事業	衣料品事業	全社・消去	合計
減損損失	358	208	—	566

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	㈱シブパス	大阪府 枚方市	10	不動産の売 買・交換・ 賃借業務	-	店舗の賃借	店舗の賃 借料 ※1	9	前払費用	0
							敷金及び 保証金の 預託 ※2	-	敷金及び 保証金	10

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

※1. 店舗の賃借については近隣の取引事例を勘案し、交渉の上決定しております。

※2. 店舗の賃借に係る敷金及び保証金については近隣の取引事例を勘案し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	㈱シブパス	大阪府 枚方市	10	不動産の売 買・交換・ 賃借業務	-	店舗の賃借	店舗の賃 借料 ※1	9	前払費用	0
							敷金及び 保証金の 預託 ※2	-	敷金及び 保証金	10

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

※1. 店舗の賃借については近隣の取引事例を勘案し、交渉の上決定しております。

※2. 店舗の賃借に係る敷金及び保証金については近隣の取引事例を勘案し、交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	1,997.55円	2,044.54円
1株当たり当期純利益金額	128.11円	114.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	127.70円	114.12円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	81,668	81,585
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,920	5,797
(うち新株予約権(百万円))	(205)	(255)
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,714)	(5,542)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	75,748	75,787
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	37,920,708	37,068,149

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり
であります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,882	4,295
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(百万円)	4,882	4,295
期中平均株式数(株)	38,116,520	37,497,960
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△0	△0
(うち連結子会社の潜在株式による調 整額(百万円))	(△0)	(△0)
普通株式増加数(株)	119,404	141,938
(うち新株予約権(株))	(119,404)	(141,938)

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成29年4月26日開催の取締役会において、平成29年9月1日付で、当社100%出資子会社である株式会社アイウォークを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。

1. 取引の概要

- ① 結合当事企業の名称及びその事業内容
株式会社アイウォーク
- ② 企業結合日
平成29年9月1日(予定)
- ③ 企業結合の法的形式
当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アイウォークは解散致します。
- ④ 結合後企業名称
株式会社チヨダ
- ⑤ その他の取引の概要に関する事項
株式会社アイウォークは、当社の100%子会社であり、婦人靴を中心とした靴小売事業を展開しておりましたが、経営資源の集中と効率化を図るため、株式会社アイウォークを吸収合併することにいたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,199	924	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	802	694	1.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	207	220	0.8	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,157	1,336	0.7	平成30年5月～ 平成33年9月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	429	398	0.5	平成30年3月～ 平成34年2月
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	40	68	2.2	—
長期割賦未払金（1年以内に返済予定のものを除く。）	81	83	1.9	平成30年3月～ 平成33年8月
計	3,916	3,727	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	526	225	84	500
リース債務	184	129	64	20
その他有利子負債	60	13	7	1

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	38,142	71,429	105,038	137,017
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	3,317	4,365	6,433	7,405
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,948	2,553	3,785	4,295
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	51.37	67.45	100.56	114.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	51.37	16.02	33.10	13.77

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,510	38,041
受取手形	0	—
売掛金	1,604	1,644
商品	25,816	24,794
貯蔵品	0	0
前渡金	1	0
前払費用	965	906
繰延税金資産	551	529
その他	※ 112	※ 115
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	63,558	66,027
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,459	1,263
建物附属設備	1,826	1,766
構築物	107	89
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	605	689
土地	3,741	3,741
リース資産	523	476
建設仮勘定	1	6
有形固定資産合計	8,266	8,033
無形固定資産		
借地権	3,356	3,356
商標権	0	0
ソフトウェア	111	101
その他	0	1
無形固定資産合計	3,468	3,458
投資その他の資産		
投資有価証券	7,012	7,496
関係会社株式	1,223	1,223
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	350	350
破産更生債権等	13	13
長期前払費用	382	321
繰延税金資産	2,262	2,054
長期預金	3,600	850
敷金及び保証金	10,686	10,089
その他	161	148
貸倒引当金	△400	△392
投資その他の資産合計	25,293	22,157
固定資産合計	37,028	33,649
資産合計	100,586	99,677

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,467	2,637
電子記録債務	12,732	12,964
買掛金	※ 4,465	※ 3,302
リース債務	203	217
未払金	158	80
未払費用	※ 1,982	※ 1,907
未払法人税等	2,128	1,018
未払消費税等	114	627
預り金	163	167
前受収益	※ 71	※ 69
賞与引当金	464	417
店舗閉鎖損失引当金	29	15
設備関係支払手形	41	19
営業外電子記録債務	89	117
リース資産減損勘定	17	11
資産除去債務	20	19
その他	※ 98	※ 92
流動負債合計	25,248	23,685
固定負債		
リース債務	419	392
退職給付引当金	3,617	4,139
債務保証損失引当金	500	500
転貸損失引当金	133	109
関係会社事業損失引当金	147	387
長期預り保証金	※ 474	※ 459
長期前受収益	25	43
長期リース資産減損勘定	12	1
資産除去債務	1,477	1,468
その他	463	461
固定負債合計	7,271	7,962
負債合計	32,519	31,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金		
資本準備金	7,486	7,486
資本剰余金合計	7,486	7,486
利益剰余金		
利益準備金	845	845
その他利益剰余金		
別途積立金	45,000	45,000
繰越利益剰余金	12,657	14,159
利益剰余金合計	58,503	60,005
自己株式	△7,518	△9,519
株主資本合計	65,364	64,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,521	2,940
評価・換算差額等合計	2,521	2,940
新株予約権	180	222
純資産合計	68,066	68,028
負債純資産合計	100,586	99,677

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	105,263	100,562
売上原価	※1 54,856	※1 53,050
売上総利益	50,406	47,512
販売費及び一般管理費	※1,※2 41,906	※1,※2 40,660
営業利益	8,500	6,851
営業外収益		
受取利息	※1 39	※1 34
有価証券利息	10	0
受取配当金	465	548
受取家賃	※1 681	※1 623
受取手数料	※1 105	※1 118
仕入割引	8	5
雑収入	※1 164	※1 99
営業外収益合計	1,476	1,428
営業外費用		
支払利息	2	1
不動産賃貸費用	555	489
転貸損失引当金繰入額	1	—
投資事業組合運用損	2	4
雑損失	63	39
営業外費用合計	624	534
経常利益	9,351	7,745
特別利益		
固定資産売却益	1	4
投資有価証券売却益	0	0
違約金収入	9	—
受取補償金	0	11
特別利益合計	11	15
特別損失		
固定資産除却損	22	19
投資有価証券評価損	21	—
関係会社株式評価損	—	0
減損損失	286	293
店舗閉鎖損失	100	54
店舗閉鎖損失引当金繰入額	16	15
関係会社事業損失引当金繰入額	147	240
リース解約損	0	—
特別損失合計	595	623
税引前当期純利益	8,767	7,137
法人税、住民税及び事業税	3,570	2,662
法人税等調整額	166	144
法人税等合計	3,737	2,806
当期純利益	5,030	4,330

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,893	7,486	7,486	845	45,000	10,416	56,261
会計方針の変更による累積的影響額						△107	△107
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,893	7,486	7,486	845	45,000	10,308	56,154
当期変動額							
剰余金の配当						△2,678	△2,678
当期純利益						5,030	5,030
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式処分差損の振替						△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	2,348	2,348
当期末残高	6,893	7,486	7,486	845	45,000	12,657	58,503

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△5,521	65,120	3,125	3,125	140	68,385
会計方針の変更による累積的影響額		△107				△107
会計方針の変更を反映した当期首残高	△5,521	65,012	3,125	3,125	140	68,278
当期変動額						
剰余金の配当		△2,678				△2,678
当期純利益		5,030				5,030
自己株式の取得	△2,006	△2,006				△2,006
自己株式の処分	8	8				8
自己株式処分差損の振替		△2				△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△603	△603	39	△563
当期変動額合計	△1,997	351	△603	△603	39	△211
当期末残高	△7,518	65,364	2,521	2,521	180	68,066

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,893	7,486	7,486	845	45,000	12,657	58,503
当期変動額							
剰余金の配当						△2,828	△2,828
当期純利益						4,330	4,330
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,501	1,501
当期末残高	6,893	7,486	7,486	845	45,000	14,159	60,005

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△7,518	65,364	2,521	2,521	180	68,066
当期変動額						
剰余金の配当		△2,828				△2,828
当期純利益		4,330				4,330
自己株式の取得	△2,000	△2,000				△2,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			418	418	42	460
当期変動額合計	△2,000	△498	418	418	42	△38
当期末残高	△9,519	64,865	2,940	2,940	222	68,028

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 20～34年

建物附属設備 3～24年

工具、器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

商標権については、見積有効期間に基づき均等に償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(6) 転貸損失引当金

店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗等について、支払義務のある賃借料から転貸による賃貸料を控除した金額等その損失額を見積計上しております。

(7) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の償却方法の変更)

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び定期借地権付建物については定額法）を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社において、これまでの設備投資の実績及び今後の投資計画に基づき保有する固定資産について再度検証した結果、主として出店及び改装等に係る店舗設備であるため、長期的に安定した稼働が見込まれる資産であり、店舗運営コストと売上の対応の観点から設備投資のコストを每期平均的に負担させる定額法を採用することが経済的実態を合理的に反映させるものと判断しております。

この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が75百万円減少し、営業利益が75百万円、経常利益が75百万円、税引前当期純利益が70百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

※関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
短期金銭債権	3百万円	5百万円
短期金銭債務	728	490
長期金銭債務	17	17

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当事業年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
仕入高	12,474百万円	10,597百万円
営業取引以外の取引高	78	68

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15%、当事業年度15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85%、当事業年度85%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当事業年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
広告宣伝費	3,863百万円	3,805百万円
役員報酬及び給料手当	13,855	13,329
賞与引当金繰入額	464	417
退職給付費用	708	779
株式報酬費用	45	42
地代家賃	10,836	10,550
減価償却費	1,070	967
貸倒引当金繰入額	9	△7
その他の経費	11,052	10,775

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度 (平成28年2月29日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,143	7,662	6,518
合計	1,143	7,662	6,518

当事業年度 (平成29年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,143	8,122	6,978
合計	1,143	8,122	6,978

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
子会社株式	80	80

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	149百万円	88百万円
賞与引当金	153	128
店舗閉鎖損失引当金	9	4
未払事業所税	30	27
たな卸資産評価損	170	247
資産除去債務	6	6
その他	30	26
計	551	529
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	2,462	2,376
貸倒引当金	128	120
減価償却超過額	563	560
土地減損損失	480	455
リース資産減損勘定	9	3
投資有価証券評価損	22	26
関係会社株式評価損	181	166
転貸損失引当金	43	33
債務保証損失引当金	161	153
関係会社事業損失引当金	47	118
資産除去債務	476	449
株式報酬費用	58	68
その他	148	141
計	4,782	4,673
繰延税金資産小計	5,334	5,203
評価性引当額	△1,241	△1,271
繰延税金資産合計	4,092	3,932
繰延税金負債 (固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	△86	△71
その他有価証券評価差額金	△1,192	△1,277
計	△1,279	△1,348
繰延税金資産の純額	2,813	2,584

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.09	0.05
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.71	△2.20
住民税均等割	3.53	4.16
評価性引当額	0.81	1.30
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.54	2.78
その他	△0.28	0.18
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.62	39.33

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成29年3月1日から平成31年2月28日まで 30.86%

平成31年3月1日以降 30.62%

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が130百万円減少し、その他有価証券評価差額金が68百万円増加し、法人税等調整額が198百万円増加しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）に記載のとおりであります。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,459	—	20 (19)	175	1,263	3,090
	建物附属設備	1,826	541	174 (162)	426	1,766	5,174
	構築物	107	3	4 (3)	18	89	1,015
	車両運搬具	1	—	—	0	0	6
	工具、器具及び備品	605	243	47 (41)	111	689	2,057
	土地	3,741	—	—	—	3,741	—
	リース資産	523	199	60 (60)	186	476	469
	建設仮勘定	1	5	—	—	6	—
	計	8,266	993	306 (288)	920	8,033	11,813
無形固定資産	借地権	3,356	—	—	—	3,356	—
	商標権	0	—	—	0	0	1
	ソフトウェア	111	29	2 (2)	37	101	79
	ソフトウェア仮勘定	—	5	5	—	—	—
	その他	0	0	—	0	1	0
	計	3,468	35	7 (2)	37	3,458	80

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	405	7	15	398
賞与引当金	464	417	464	417
店舗閉鎖損失引当金	29	15	29	15
債務保証損失引当金	500	—	—	500
転貸損失引当金	133	—	23	109
関係会社事業損失引当金	147	240	—	387

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.chiyodagr.co.jp/
株主に対する特典	(1) 対象となる株主 毎年8月31日及び2月末日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上を保有されている株主 (2) 優待の内容 2割引株主優待券 一律 5枚 (3) 贈呈の時期 毎年2回、5月下旬及び11月中旬の送付

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第69期）（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）平成28年5月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年5月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第70期第1四半期）（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）平成28年7月13日関東財務局長に提出

（第70期第2四半期）（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）平成28年10月13日関東財務局長に提出

（第70期第3四半期）（自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日）平成29年1月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成28年7月1日 至 平成28年7月31日）平成28年8月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成28年8月1日 至 平成28年8月31日）平成28年9月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成28年9月1日 至 平成28年9月30日）平成28年10月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成28年10月1日 至 平成28年10月31日）平成28年11月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成28年11月1日 至 平成28年11月30日）平成28年12月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。